

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

海辺の体験活動が参加者の海洋リテラシーに及ぼす
影響

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-06-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 蓬郷, 尚代 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/1099

博士学位論文内容要旨
Abstract

専攻 Major	応用環境システム学専攻	氏名 Name	蓬郷 尚代
論文題目 Title	海辺の体験活動が参加者の海洋リテラシーに及ぼす影響		

海を巡る教育に関連する施策では、2007年に施行された海洋基本法第28条や2008年の海洋基本計画において、海洋に関する正しい知識と理解を深められるよう海洋教育の実施と学校教育及び社会教育の充実を図ることの重要性が述べられている。こうした動向を踏まえて、学習指導要領の記述では、海に関する具体的な記述が多く見られ、直接的な体験の重要性についても触れられている。

野外教育とは、「自然の中で組織的、計画的に、一定の教育目標を持って行われる自然体験活動の総称」であり、「野外教育とは、環境教育と冒険教育の2つのアプローチの融合体である」と述べられている。日本における野外教育の教育的効果に関する報告のうち、水辺活動に関する教育的効果の検証例については大変少なく、自己効力感やEQ、生きる力、メンタルヘルス、環境配慮行動などを主題とした、キャンプを対象とした研究と同様の評価方法を用いた報告を見ることができる。

大学の体育において取り入れられている海洋に関する実習は、マリンスポーツにおける基礎的な知識や技術の習得だけでなく、自然に親しみながら海洋環境を考える機会とすることなどをテーマに開講されており、その取り扱い種目は遠泳、スクーバダイビング、シーカヤック、ウィンドサーフィンなど多岐にわたっている。海洋実習の教育的効果を多面的に評価したこれまでの報告は、大学において海辺の体験活動を取り入れることへの可能性を示唆している。しかし、海に特化した教育的効果についての報告は大変少なく、これまで海辺の自然体験活動特有の教育的効果を把握する試みが非常に少ないのが現状である。

海洋リテラシーとは、海洋に関する知識・教養を得て、それを活用する能力を指し、「水産・海洋に関して国民が学ぶべき知識や技術」であるとも述べられている。千足らは、日本においても独自の文化的背景を含めた視点からの海洋リテラシーを評価するための調査票の作成が求められると述べ、海洋リテラシー調査票を開発した。蓬郷らはこの質問紙を用いて、遠泳実習や、スクーバダイビング実習の教育的効果を海洋リテラシーの側面から報告している。この質問紙が開発されたことにより、水辺活動実習や水辺の自然体験プログラムの効果を評価することが可能となったが、海洋リテラシー調査票を用いた実証的研究論文は公表されていない。また、これまで子どもを対象とした海辺における自然体験活動において、その教育的効果を海洋リテラシーの側面から評価するための質問紙が存在しなかった。児童・生徒を対象とした海洋リテラシーに関する質問紙が開発されることによって、子どもを対象とした自然体験活動プログラムの教育的効果を海洋リテラシーの側面から評価することが可能になると考えられる。

そこで、本論文は、①一般向け海洋リテラシー調査票を用いた教育的効果の検証 ②小学校高学年から中学生を対象とした「子ども版海洋リテラシー調査票 for 10-15 years old children」を開発と教育的効果の事例的な検証 ③小学校低学年を対象とした「子ども版海洋リテラシー調査票 for 1-3 grade」の開発 以上の3点から、海辺の体験活動が参加者の海洋リテラシーに及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

まず、第2章では千足らが作成した「海洋リテラシー調査票」を用いて、大学の授業における海洋実習

が参加者の海洋リテラシーに与える影響について検討するとともに、取り扱い種目の違いによる効果の相違について明らかにした。日常的に海と接する機会が少ない、また一方では日常的に海洋に関して学ぶ機会が多いといった参加者の特性が異なっても、3泊4日で行われる海洋実習は参加者の海洋リテラシーの一部を向上させる効果がある可能性があることが示唆された。

第3章では、一般向け海洋リテラシー調査票にある9つの下位尺度を維持したまま質問項目の内容を精査し、項目数を27問に減少させ、回答尺度も4件法に縮小させて漢字にはルビをふるなど、小学生に適用できるよう「子ども版海洋リテラシー調査票 for 10-15 years old children」を開発した。また、作成した海洋リテラシー調査票について、内的整合性による信頼性の推定を行ったところ、信頼性を表す全項目の α 係数が $\alpha > 0.7$ を十分に満たしており、修正済み項目合計相関は正の相関を示した。このことから、本調査票の信頼性は非常に高いことが示唆された。さらに、この調査票を用いて活動期間および活動内容の異なる実習を対象に調査を実施した。その結果、活動期間の違いによる得点変化のパターンが異なることが示唆され、活動期間が長い実習ではより多くの海洋リテラシー下位尺度を向上させることができると考えられた。

第4章では、第3章で開発した「子ども版海洋リテラシー調査票 for 10-15 years old children」をもとに、小学校低学年の児童に適応させるため4尺度20項目による「子ども版海洋リテラシー調査票 for 1-3 grade」を開発した。開発した海洋リテラシー調査票に対し、内的整合性による信頼性の推定を行ったところ α 係数は $\alpha > 0.7$ を満たしており、修正済み項目合計相関は正の相関を示したことから、本調査票の信頼性は非常に高いことが明らかとなった。これにより、第3章で検討した「子ども版海洋リテラシー調査票 for 10-15 years old children」とともに小学生以上のすべての児童生徒を対象に、子どもの理解力などに合わせて質問紙を選択し調査を行うことが可能となった。

学校教育のなかでの水辺活動は、子どもたちが海を身近に感じ継続的に利用していくためのステップとして位置づけられると考えられ、本論文において開発した調査票や事例研究が、学校教育の現場において新たに水辺活動の導入や普及を検討する際の基礎資料の一つとして用いられるものになることを期待するとともに、更なるデータの蓄積に貢献したいと考える。